

かとう 市議会だより

第67号

2023.11

8月臨時会・
9月定例会



東条山田錦の里探訪ウォーク

4年ぶりに開催され200人の参加がありました。
秋晴れの中、彼岸花や山田錦の稲穂を眺めながら
約11kmのウォーキングを楽しめました。
つながりインタビューにもご協力いただきました。

12月定例会 KCVにて
生放送、録画放送を行います
ぜひご覧ください

議会報告会を開催します！

午後7時～9時

11月16日(木)とどろき荘

18日(土) 社公民館

午後2時～4時

11月19日(日) 上滝野公民館

※お越しの際はこの議会だよりをお持ちください

～社高校野球部甲子園出場 応援補助金等約2000万円可決～



◆地域交流センター空調設備改修工事・
東条第一体育館耐震等改修工事契約を可決!



8月臨時会

予算

一般会計補正予算(第4号)

- ◇社高校野球部甲子園
出場応援補助金等
- ・市民応援団派遣等に係る補助金 (2000万円)
 - ・応援横断幕設置やパブリックビューイングの実施等 (30万5千円)

問 2000万円の内訳は、

答 昨年夏の大会の実績を基準に2回の出場を想定して算出した。

チケット2000枚×2回分。応援バス24台分や駐車場代等。また応援グッズや市民のブラスパンドの楽器修理費等を積み上げた結果、約2200万円となり、切りの良いところで2000万円の補助とした。

問 市民4万人のうち、参加できる2000人分の全経費を市税で負担するのは適切なのか。

答 市民の皆さんに応援に行っていたきたい気持ちが一番である。



兵庫県立社高等学校

学校関係者等のみでは応援団経費が賄えないため、市民相当分の経費は市が負担をすることにした。決勝戦まで賄える額ではないため、状況によっては個人負担をお願いすることになる。

問 応援団派遣に係る補助金の決算報告は迅速に提出してもらうよう指導できるか。

答 昨年夏は久しぶりの事務で遅れたと聞いている。今回は3度目でもあり一定の期間内に報告するよう要請する。

全会一致で可決



地域交流センター

問 今回入札では失格業者が多く、一番安い業者と比較すると約3000万円高い金額での契約となるが要因は分析しているか。

答 今回は空調機器本体の価格が大きなウエイトを占めており、市が想定する金額と業者の入手価格に差があったことが原因ではないかと考えている。

全会一致で可決

契約

地域交流センター空調設備改修工事請負契約締結

- 相手…(株)三冷社神戸支店
- 金額…1億4311万8800円(税込)
- 工期…契約日の翌日から令和6年3月27日まで



東条第一体育館

問 工事期間中の利用者への対応は。

答 昨年から周知し、市内の他の体育館を利用していただくよう調整しており、特に苦情はない。

全会一致で可決

東条第一体育館耐震・長寿命化改修及び空調設備整備工事請負契約締結

- 相手…(株)神名工務店
- 金額…1億7897万円(税込)
- 工期…契約日の翌日から令和6年3月25日まで

～一般会計補正予算 約1億2200万円増額を可決～

◆「書かない窓口」市民課で来年2月スタート予定！
◆骨髄等移植ドナーに市独自の助成！

■9月定例会■

予算

一般会計補正予算(第5号)

「書かない窓口」のシステムを、国が構築するサービス利用へ変更するためのネットワーク構築委託料。(当初の699万2千円に49万3千円を増額し、748万5千円とする)

問 当初導入予定のシステムに比べてどういう点が優れているのか。

答 マイナンバーカードから情報が申請書に自動入力されること、他部署への展開がしやすいこと、さらに住民基本台帳と連携をすることにより職員の入力作業の負担軽減などのメリットがある。

問 導入することで利便性が向上するのか。

答 国から提供されるシステムとの連携が容易となる。さらに初期費用およびランニングコストも従来のシステム構築と比較して安価になる。

問 マイナンバーカード未取得者や返納者への対応はどうするのか。

答 窓口で聞き取り対応する。

問 このシステムはいつから使用開始となるのか。

答 窓口案内システム等は来年3月以降の手続きの多い時期を、他の部分は11月以降を想定している。

問 公共施設の予約や決済等もオンラインを活用し、幅広く市民の利便性を向上させようという考えは。

答 決済ができるシステム構築に向けて検討していく。



市民課申請書記載台

ドナー支援として骨髄等の提供に係る健康診断や採取等に要した日数に応じ助成金を交付。
(20万円)

問 市長からドナーの最終候補者に対しても補助金を検討すると常任委員会で行った発言があったが予算措置はしているのか。

答 移植が実現しない場合は、県補助の対象外だが、骨髄等の提供の最終同意により市が助成対象として支援する。実際に申請があれば改めて予算計上する。



骨髄バンクパンフレット

信号機のない横断歩道に横断旗を設置し、運転手の停車率向上を図る。
(66万9千円)

問 横断旗の設置箇所数等の説明を求める。

答 96地区のうち66地区に設置する。
交差点の形状によって

様々なケースがあるので、現地確認の上精査した。



ふるさと納税ポータルサイトで「検索連動型広告」を導入し、上位に示されるようにPRして寄附額増加を目指す。
(561万円)

問 これが有効だと判断した理由、またこの広告の実績等について検討したのか。

答 試験的に実施したところ、広告費5万円に対し、102万1000円の寄附額があり、広告費23万円では401万4千円の寄附の実績があった。一般的な目安は広告費5万円に対して25万円程度の寄附であり、それからしても実績として相当高いものと考えている。

〔一般会計補正予算案
賛成討論〕

約1千万円をかけ「書かない窓口」システムを導入するので、現在のシステムと何が違ったのか効果を明示するとともに、市役所全体で構築したシステムを最大限活用する姿勢で臨んでいただきたい。

事業を執行する場合は、予算に対して最大限の効果が上がるような形で執行すべきと指摘し、賛成する。

全会一致で可決

病院事業会計補正予算
(第1号)

病院事業の給与費(4493万9千円)減額及び経費(301万円)の増額

問 給与費減額理由の医師退職と看護師の異動等について内容の説明を求める。

答 小児科医が前年度末で退職し、現在は週2回診療となっている。看護師は退職等によるものだが新規採用もあり、看護師数に変更はない。

全会一致で可決



加東市民病院

条 例

訪問看護事業の運営及び訪問看護ステーション条例の一部改正

【概要】 家庭以外にも訪問看護師等がサービスを提供できるよう改正する。

問 今回の条例改正に至った理由は。

答 加東市民病院に、学校への看護師派遣の相談があった。今後は家庭以外に住まいの方にもサービスを提供していく必要があるため。

全会一致で可決

空家等の適切な管理に関する条例の一部改正

産業厚生常任委員会に付託(↓P11参照)

全会一致で可決

契 約

社地域小中一貫校建設工事変更請負契約締結

○変更前金額…54億5132万1700円
○変更後金額…57億5024万5600円

(税込)
○工期…令和6年7月25日まで(4か月延長)

【変更の概要】

- ・物価スライドによる工事請負額の増額
- ・汚染土処分数量確定による処分費用の減額
- ・外構まわり擁壁等の仕様変更による減額
- ・工期延長による経費の増額
- ・屋内運動場棟等の鉄骨材塗装仕様変更による減額

賛成多数で可決



工事が進む社地域小中一貫校

土地取得

滝野地域小中一貫校整備事業用地として土地を取得する。

○地積…14292.40㎡

○現況地目…田および宅地20筆

○取得金額…3億5529万7835円

賛成多数で可決

陳 情

陳情第5―4号

「消費者被害を防止、救済するため、特定商取引法の抜本的な法改正を求める意見を政府等に提出すること」を求める要請書

総務文教常任委員会に審査を付託した。

委員会では、陳情者を参考人として招致して審査した結果全会一致で採択。委員会から、国への「意見書」提出が提案された。

全会一致で採択

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦

【概要】 現委員の任期満了に伴う候補者の推薦。

○中村清美氏(上三草)

全会一致で適任と答申

議決結果一覧(賛否の分かれたもの)

○…賛成 ×…反対

※その他の議案は全て全会一致で可決した。

議案番号	議 案 名	中村龍治	大久保忠義	橋本匡史	松本美和子	大城戸聡子	小松志津雄	別府みどり	廣畑貞一	古跡和夫	大畑一千代	高瀬俊介	長谷川幹雄	岸本眞知子	小川忠志	小紫泰良	藤尾潔	議決結果
第60号議案	土地取得の件	○	○	○	×	○		○	○	×	○		○	○	○	○	○	可決(賛成12 反対2)
認定第1号	令和4年度加東市一般会計決算の認定の件	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	×	認定(賛成13 反対1)
第61号議案	加東市社地域小中一貫校建設工事変更請負契約締結の件	×	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決(賛成13 反対1)

令和4年度決算を議会がチェック!

～事業の成果と財政状況を検証～

会計別決算の状況

(単位:円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計	23,192,133,240	22,660,197,083	531,936,157	230,000,000
特 別 会 計				
国民健康保険特別会計	3,827,187,304	3,822,526,061	4,661,243	3,000,000
後期高齢者医療特別会計	550,433,428	534,332,551	16,100,877	0
介護保険事業特別会計	3,626,588,280	3,513,330,588	113,257,692	58,000,000
小 計	8,004,209,012	7,870,189,200	134,019,812	61,000,000
企 業 会 計				
病院事業会計	2,493,540,540	2,495,468,336	△ 1,927,796	
水道事業会計	1,611,456,039	1,412,669,182	198,786,857	
下水道事業会計	1,808,326,971	1,859,749,606	△ 51,422,635	
小 計	5,913,323,550	5,767,887,124	145,436,426	
合 計	37,109,665,802	36,298,273,407	811,392,395	291,000,000

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

令和4年度の決算認定にあたり、議長を除く15名で構成する決算特別委員会を設置し審議。一般会計および国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業各特別会計決算については賛成多数で、その他の会計については全会一致で認定。また、来年度以降の市政への反映を目的に、15項目の意見を市長に提出した。

●原油価格・物価等高騰対策 7億7千万円

(主な事業)

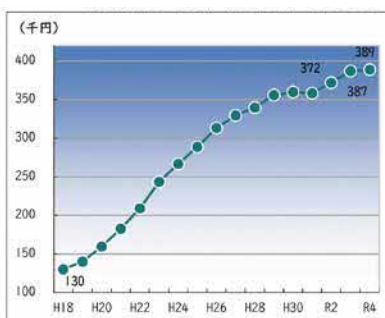
- ・水道料金の減免 3億6千万円
- ・中小企業者等への原油価格等対策補助金 1億1千万円
- ・住民税非課税世帯等への緊急支援給付金 1億7千万円
- ・小中学生の学校給食費無償化等 3千万円
- ・未就学児のこども園等副食費無償化等 4千万円

●新型コロナウイルス感染症対策 7億8千万円

(主な事業)

- ・子育て世帯への給付金 5千万円
- ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 9千万円
- ・酒造好適米・主食用米の生産者支援 7千万円
- ・商店街ポイントシール事業補助金 4千万円
- ・新しい観光の推進 5千万円
- ・学校、児童福祉施設等の感染拡大防止対策 2千万円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億7千万円
- ・病院事業会計への補助 2億3千万円

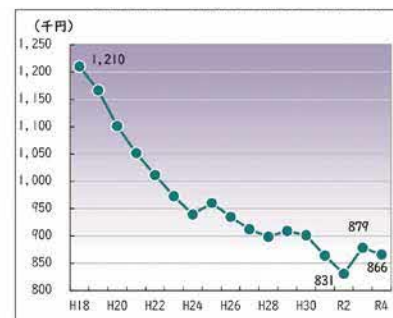
市民1人当たりの基金残高の推移



令和4年度末
基金(貯金)残高
約153億8千万円

市民
1人当たり
約38万9千円

市民1人当たりの地方債残高の推移



令和4年度末
地方債(借金)残高
約342億4千万円

市民
1人当たり
約86万6千円

各年度末人口で計算(R4年度末:39,546人)

=決算特別委員会=

こんな審査を行いました

決算審査の中で
各委員が質疑した中から
注目した項目をお伝え
します

教育

問 給食費の滞納対策について新たな手法は取っているのか。

答 裁判所に確認しながら、法的措置に出る旨通達している。

問 給食費滞納には、原因を調査した上で対策を取っているのか。

答 それぞれの年度で工夫しながら、その時に応じて対応している。今後は先の事も考えながら取組を進めるよう十分検討していきたい。

問 補助金交付団体の収支決算書の内容が団体ごとに違いすぎ、詳細が不明なものがあるが、問題ではないか。

答 補助要綱に基づく様式で提出を受けているので問題は無い。次回以降もう少し詳しい内容の収支決算書を依頼したい。

問 発達サポートセンターのナースリールのスタッフは何名配置されているか。

答 保育士2名、療育スタッフ4名、心理士1名、発達サポートセンターの職員3名である。

問 サポートファイルを新規作成したのは何名か。

答 新たに82名作成した。

問 保育料やアフタースクール利用料滞納への対応は。

答 滞納者には電話連絡や書面で督促している。連絡が取れない方や長期化する場合には、自宅を訪問し、徴収を行っている。

くらし

問 マイナンバーカード交付率の現状は。近隣市町との状況をあわせて問う。

答 令和5年3月末で、加東市は76.21%で県下9位である。他の状況は左表のとおりである。

マイナンバーカード交付率 (令和5年3月末現在)	
加東市	76.21%
西脇市	80.94%
三木市	72.98%
小野市	82.68%
加西市	75.58%
多可町	74.63%
兵庫県	69.46%
全国	67.02%

問 空家バンク登録促進の内容は。

答 空家の実態調査を行いランク分けし、その中でも良質な空家52件の利活用を進める。そのため所有者に対して空家バンクの説明チラシや申込書などを郵送し、空家バンク登録の促進に努めたいと考えている。

病院

問 赤字補填を特別利益で計上することは妥当か。北播磨地域内の病院は同様の運営をしているのか。

答 一般会計補助金については、市と協議して決定している。他の病院については詳細までは分かりかねるが同じような取扱いだと思われる。

問 収益に対する給与費比率が83%だが、対策は。

答 病床数や病院規模によって経費のかかり方、人件費のかかり方は根本的に違う。職員数や給与費も妥当だと思うが、給与費比率は、収益を上げることで改善できると考えている。

まちづくり

問 ふるさと納税寄附額が2億800万円減となった要因と分析は。

答 全体的に件数が減っている。人気返礼品の上位3位で2億円以上の減となっている。要因は、繰り返し寄附をされる方が少ないことと、家庭内の時間の充実が目的となる返礼品の需要が減ったことと推測している。

問 自主運行バスの運転手確保は持続可能か。

答 地域との協力の中で、人数を確保して運行する体制を整えていきたいと考えている。



決算特別委員会審査風景

福祉

問 虐待について種別が重複しているが、深刻なケースは送致されているのか。

答 児童虐待が悪化したり、市では対応しきれない、または県での支援が妥当といった場合に送致している。

問 重層的支援体制整備事業のアウトリーチ（援助が必要であるにも関わらず、自発的に申し出をしない人に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現を目指すこと）を通じて継続支援事業の実績は。

答 アウトリーチの相談実績件数は62件で、支援に繋がっている。

安全・防災

問 風水害ハザードマップ多言語版の内容は。

答 英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・フランス語の7か国語に翻訳し、市のホームページでダウンロードできるようにしている。広報紙で周知している。

保険

問 国民健康保険特別会計において、国保税の収納率が下がったことの原因は分析しているか。

答 日ごろから税務課と連携し、収納率向上に取り組んでいる。税務調査で修正申告が行われ、高額の遡及課税があったことも原因と分析している。

商業

問 人材確保事業支援補助金の成果は。

答 補助金を交付した事業所の採用者数は84名だった。

問 シェアサイクル（24台）と電動キックボード（6台）の稼働状況は。

答 シェアサイクルは令和5年3月に開始し、利用実績20件。電動キックボードは令和4年11月に導入し、3件の利用実績となっている。



やしろショッピングパークBioに設置のシェアサイクル

問 ARアプリの実績や課題の解決方法は。

答 アプリは9000ダウンロードを超えている。ツアー中にサーバーが混むなどの障害は今後検証して、方向性を導き出したい。



ARでまちめぐりの楽しみ方マップ

討論

一般会計決算の認定

【反対討論】

・補助団体の決算書が事業実施内容の分かるものになっておらず、改善が見られないため、残念であるが反対する。
(藤尾)

【賛成討論】

・事業全般における業務執行は適正であり賛成する。
(別府)
・住民の生活に寄り添った政策を行うことができており、高く評価する。(小紫)
・獣害対策についての施策を高く評価する。(大畑)

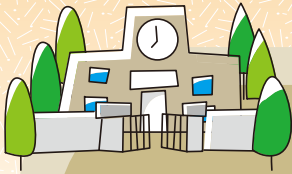
令和4年度決算にかかる決算特別委員会 意見書

- ・全課において、納付の公平性を図るため、適正・的確な債権管理及び効果的・効率的な債権回収に努めること
- ・団体等への補助金については、趣旨及び目的に沿って事業が執行されたことが確認できる決算資料を作成し、提出されたい
- ・乗り合いタクシー（定時定路線型）事業については、事業目的を明確にするとともに、市民が利用しやすい地域公共交通となるよう再構築を求める。また、費用対効果を検証し、事業継続に係る判断基準（最低年間利用者数等）の設定を検討されたい
- ・アドプトプログラム推進事業については、平成27年の事業開始以降、活動に対する資材の支給数量の見直しが行われていない。昨今の物価高騰等を踏まえ「苗、肥料等」の支給数量（作業範囲1平方メートル当たりの資材の金額の上限）について検討されたい
- ・ゴルフ振興及びゴルフ場利用促進のための事業をさらに拡充するとともに、ゴルフ振興に係る予算の増額を求める
- ・学校における働き方改革の取組を進め、適正な勤務時間管理及び業務の効率化等により、教員の負担軽減を図ること

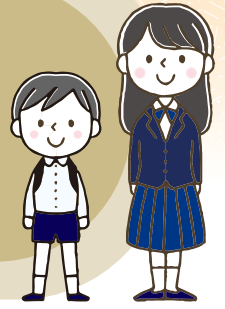
など15項目を提出



■次年度予算に向けて考慮すべき点、改善が必要と思われる点など、各委員から出された意見の中から、決算特別委員会としての意見とすべきものを取りまとめ、意見書として市長に提出した。



小中一貫校 推進状況を調査



滝野地域小中一貫校 提案された鳥瞰図（イメージ）

滝野地域小中一貫校

●基本・実施設計作成のため、公募型プロポーザルを実施して6者が参加。二次選考に進んだ5者から企画提案を受け、（株）東畑建築事務所を受託者に決定。

（提案内容）

地域のみんながつながる『ともに学び成長する学び舎』—であり・ふれあい・かたりあいを演出する3つの道—
①3つの道を軸としたマスタープラン

②日常から災害時までを見据えた施設環境

③地域に開き多世代に渡るつながりを生む学び舎

④施設一体型の小中一貫校であることを活かす

⑤学校運営への影響を最大限に抑え、児童生徒の安全性に最大限配慮したスムーズな工事手順

問 既存校舎の壁の一部を貫いて北側の駐輪場・駐車場に行ける形になっているようだが。

答 北側の駐輪場・駐車場は校舎を迂回しての利用が不便であると考え、構造上問題ない壁を貫いて移動できるように提案している。

問 防災面への対応で2階に職員室を設ける提案となっているが、外への避難経路等考慮されているか。

答 デッキや外階段の設置を考えている。

問 部室が現在よりも遠くなり不便になるのでは。

答 審査でもそのような意見があった。基本設計を進める中で考慮していく。

社地域小中一貫校

●工事出来高39.3%

（8月末現在）

3学期から新しい屋内運動場を使用予定

●スクールバス区域拡大に伴う乗降場所の決定

●児童・保護者・教職員投票を踏まえて制服等を決定

問 東条学園では、一括購入以外の時に体操服を購入する場合、市外の取扱店に出向く必要があると聞くと、社地域でもそのようなことになるのか。

答 制服メーカーの関係で、中学校の体操服が東条地域内の販売店で取扱いがなく、市外のスポーツ用品店での購入となっている。現在は参観日等、各学期に一回程度引き渡しができるように対応している。社地域についても、制服組合に丁寧な対応をお願いしていく。



社学園制服

問 制服等の価格はどのくらいか。

答 左表のとおりである。

制服等の予定価格		
制服プレザー		18000円
スラックス		12500円
スカート		14000円
体操服	上	4300円
	ロングパンツ	3600円
	ショートパンツ	2600円
カバン	大	9400円
	小	8900円

※夏用やサイズによって価格は異なります。

問 市販のものではより安い製品もある中で、価格等に関し、合理的な説明ができるか。

答 価格はもちろんのこと最近の学習環境に配慮した伸縮性のある素材を用いたり、通学の安全性に配慮して蛍光性のある線を入れるなど、機能面についても協議してきた中で決定しており、納得していただけていると思う。

デマンド型交通の実証実験について

●令和6年1月からタクシ―を活用したデマンド型交通の実証実験を行う。

【対象者】

- (ア) 75歳以上の方
- (イ) 65歳以上で運転免許証を返納した方（運転経歴証明書を持している方）
- (ウ) 要介護、要支援の認定を受けている方
- (エ) 対象となる障害者手帳等の交付を受けている方
- ※11月1日から、利用者登録を開始。

※複数人で利用する場合、利用者全員が利用者証を持っている必要あり。

※要介護度、障害等の区分により、事前申請に基づき介助者1名の同乗が可能

【運行日時】

平日7時30分から17時30分まで

【利用料金】

タクシ―運賃が2千円未満の場合、利用者一人当り3百円（ただし、通常のタクシ―運賃が上限）。タクシ―運賃が2千円以上の場合、利用者一人当り5百円。

問 旧町ごとのエリア内での移動を原則としているが、医療機関などは旧町域を越えた移動の希望があるのでないか。

答 今回の実証実験はこの状態でスタートし、次回以降検討したい。

問 旧町ごとになると、地域の方はとどろき荘やほか等、入浴施設に行く際に利用できないのでは。

答 今回の実証実験の結果を踏まえ、次回以降検討したい。

問 実証実験の開始前から、免許証非保持者への対応、旧町単位でのエリア設定等、総務文教常任委員会での多くの指摘があり、次回以降の検討という答弁が続いている。十分認識しているか。

答 指摘については十分認識しており、実証実験の検証結果も踏まえ、対応可能かどうか検討をしていく。

議員研修

テーマ…「学校部活動の地域移行ではなく地域展開について」

講師…兵庫教育大学大学院教授 森田 啓之氏
日時…令和5年7月11日

森田先生からは、部活動の地域移行が提唱されている背景として

- 学校教員の超過勤務、それに伴う教員の部活動に対する関わり方や意識の変化
- 少子化に伴う学校単位での部活動の維持が困難にな

ってきていることなどがあつたことをご教示いただいた。



青少年に持続可能な形でさまざまな体験をする機会を提供できるよう、地域で考えていく必要がある。

その対応策として、単に学校部活動の指導者を土日だけ外部委託するような地域移行では不十分で、地域のスポーツ団体・文化団体はじめ地域住民が幅広く受け皿となり、ともに様々な活動をしていく「地域展開」が重要であるとの指摘には多くの委員が共感した。今後とも委員会で継続的に調査を行っていく。



指定管理者導入施設のモニタリング

(ぽかぽ・やしろ鴨川の郷・とどろき荘)



滝野温泉ぽかぽ 収支の状況

項目	予算額	決算額	内容
収入	指定管理料	1980万円	原油価格等高騰分増額
	利用料金	7200万円	入浴料
	事業収入	1524万円	売店、テナント収入等
	その他収入	1万円	雑収入
	収入計 (a)	1億705万円	9867万6千円
支出	人件費	3567万円	3129万円
	施設維持管理費	5431万3千円	5741万1千円
	事業費	1291万5千円	1108万3千円
	公租公課など	377万円	295万4千円
	支出計 (b)	1億666万8千円	1億259万6千円
収支	(a) - (b)	38万2千円	△392万円

市外利用者の割合が高いため、コロナ禍前の水準まで利用者が回復していない。

滝野温泉ぽかぽ

- ・道の駅とうじょう
- ・アクア東条
- ・やしろ鴨川の郷
- ・滝野にぎわいプラザ
- ・滝野温泉ぽかぽ
- ・加東アート館
- ・社福祉センター・ラポートやしろ
- ・とどろき荘

令和4年度指定管理者導入施設のモニタリング(業務の履行状況)
実施設設

やしろ鴨川の郷 収支の状況

項目	予算額	決算額	内容
収入	指定管理料	1818万円	原油価格等高騰分増額
	利用料金	2746万円	2823万1千円
	事業収入	215万8千円	レストランからの賃料等
	その他収入	44万円	雑収入等
	自主事業収入	780万円	925万8千円
	収入計 (a)	5344万円	5980万7千円
支出	人件費	2661万5千円	2762万円
	施設維持管理費	860万円	1102万6千円
	事業費	792万5千円	1037万1千円
	公租公課など	250万円	225万8千円
	自主事業支出	736万円	896万2千円
	支出計 (b)	5300万円	6023万7千円
収支	(a) - (b)	44万円	△43万円

問 施設経営改善への取組は。
答 夏場のコテージは非常に好調である。冬の集客が弱いため、イルミネーションなどを実施する。

やしろ鴨川の郷

事業の遂行は適正であり、来場者からのアンケートもおおむね好意的な結果である。

問 経営が厳しい状況にあるので施設のあり方を検討する時期にきているのでは。
答 播磨中央公園でサイクリングコースがオープンするのでその来場者にも『ぽかぽ』を発信していく。

とどろき荘 収支の状況

項目	予算額	決算額	内容
収入	指定管理料	1570万円	電気料金の高騰による補填
	利用料金	3225万7千円	2530万2千円
	その他収入	262万1千円	306万9千円
	収入計 (a)	5057万8千円	4874万4千円
支出	人件費	2678万7千円	2576万7千円
	事業費	1580万1千円	1987万7千円
	事務費	796万3千円	755万6千円
	支出計 (b)	5055万1千円	5320万円
収支	(a) - (b)	2万7千円	△445万6千円

問 燃料費高騰で値上げを考えるべきでは。
答 主に高齢者の利用者が多いことから、600円の利用料は変えない予定である。

コロナ禍前の利用者数と比較して約89%まで回復。利用者数の増加に向けた取組についても意欲的である。

とどろき荘

付託議案審査

空家等の適切な管理に関する条例の一部改正

【改正理由】

空家等の適切な管理及びその活用を一層促進するため、適切な管理が行われていない空家等に対する措置の拡充等を行うもの。

【改正内容】

- ・特定空家等となることを未然に防ぐため、当該空家等の所有者等への指導及び勧告に関する規定を加える。
- ・緊急時の代執行に関する規定を加える。
- ・空家等管理活用支援法人の指定等に関する規定を加える。

問 空家等管理活用支援法人の指定とは。

【答】市町村がNPO法人や社団法人等を指定し、市の委託を受けて、所有者の探索及び空家等の所有者への情報提供や相談等を行うもの。

問 国はなぜこのような制度を取り入れたのか。

【答】市のマンパワーや専門的知識が不足しているため、法人を活用するもの。

さらなるまちの賑わい創出事業

【趣旨】

大阪・関西万博の開催時における交流人口をコロナ禍前の水準に回復させる。

【今後の具体的な事業】

県立播磨中央公園で全長7.2km（近畿最大）のサイクルコースが完成することを受け、「サイクルスポーツジャンボリー」を開催。

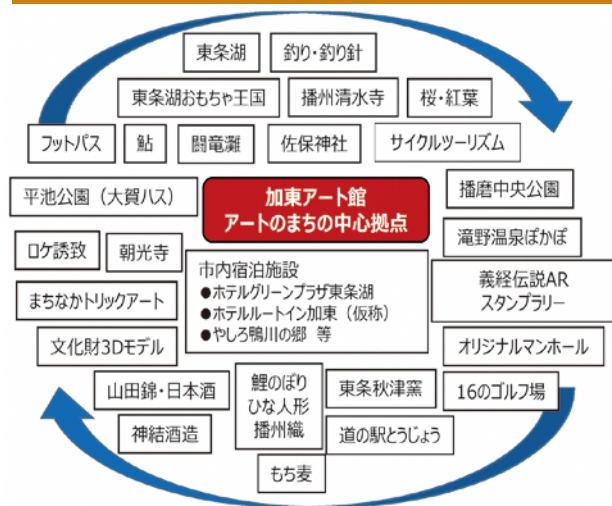
問 市全体として、サイクルツーリズムを盛り上げるような取り上げ方は。

【答】旅行会社などとの連携を考えている。

サイクルスポーツジャンボリーの概要(案)

- ①11月2日(木)～4日(土) BMX体験教室等
- ②11月5日(日) 交流走行会(ロードバイク)等
- ③11月9日(木)～10日(金) BMX体験教室・交流会
- ④11月11日(土)～12日(日) BMX競技大会

加東市の主な観光資源



議員定数検討特別委員会 令和5年7月27日・9月15日開催

議員の意向を把握するため、アンケートを実施したので、その結果をお知らせします。

設問…議員定数に対する考えとその理由は？

回答…

- ★増やすべき 0人
- ★現状維持 10人
- ★減らすべき(1名減) 4人
- ★減らすべき(2名減) 1人

◆「現状維持」と考える理由(抜粋)

- ・議員の職務内容を考えれば現状の議員定数が必要。
- ・常任委員会等の構成上、現在の16名が適切である。
- ・近隣市と比較しても平均的位置にあり、現状の体制で行くべき。
- ・多様な市民の声、生活実態をつかみ、市政に反映するためには少なくとも現状維持とするべき。
- ・これ以上少なくなると委員会運営に支障が出てくるのでは。
- ・これ以上減らすと意見の多様性に欠ける危険性が大。

◆「減らすべき」と考える理由(抜粋)

- ・市民の議会への関心度を高める。
- ・市税支出削減のため。
- ・最低当選ラインの上昇につながる。
- ・運営・費用・行政の影響等を鑑みて、減員にしても大きな問題は生じない。

今後、市民の意向の把握のため、議会だよりの紙面や、インターネットを利用した市民アンケートを検討する。

その素案を作成し、次回委員会において取りまとめる。

議員定数の状況(人口5万人未満の市との比較)

	議員定数
加東市	16.0人
全国(297市)	16.9人

出典：市議會議員定数に関する調査結果(令和4年12月31日現在)

総務文教常任委員会

令和5年7月24日～25日実施

視察先：宮崎県延岡市

調査事項：自治体DX及びスマートシティ政策について

視察先：宮崎県都城市

調査事項：ふるさと納税について

〔延岡市〕

令和3年にスーパーシティ型国家戦略特別区域に応募し、デジタル技術を含めた最新技術の活用によるまちづくりに取り組んでいる。

また、デジタル田園都市国家構想のメニューを活用し事業を推進している。

デジタル実装タイプ1として3事業

①誰一人取り残さないポータルアプリの構築

②脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業

③安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業

デジタル実装タイプ2として

データ連携基盤と次世代モビリティを活用した「救急as a Service」が採択されている。

視察を振り返って

今回の視察では個々の事業について

〔都城市〕

深掘りは行えなかったが、デジタル技術の実装による市民生活の利便性の向上を意図されていることがうかがえた。自治体DXについてはどの自治体も取組が始まったばかりであり、延岡市が取り組まれている事業の成果が今後見られるものと考えられる。加東市も取り残されないようにしなければならない。

ふるさと納税額が9年連続10位以内、日本一には4度なっている。開始当初は返礼品を肉・焼酎のみに特化するなどのマーケティング戦略を採用され、軌道に乗ってからはゴルフボールなど、多様な返礼品を採用されている。

また、民間事業者主導で「ふるさと納税振興協議会」が設立され、PRを含め多様な活動に取り組まれている。

視察を振り返って

行政としても在庫等のシステム管理や、民間事業者との対話を通じ、民間企業がふるさと納税の返礼品事業に参入しやすい環境整備に取り組みられていることがうかがえた。



都城市議会にて

産業厚生常任委員会

令和5年8月9日～10日実施

視察先：静岡県藤枝市

調査事項：“健康・予防日本一”ふじえだプロジェクトについて

視察先：愛知県長久手市

調査事項：重層的支援体制整備事業について

〔藤枝市〕

「みんなで創る健康都市」を「守る健康（命を守る）」と「創る健康（命を輝かせる）」とで、市民・事業者・行政が一体となって推進している。

守る健康の特徴

開始から40年、自治会の枠組みで30年以上、市内に12支部、約1000人の保健委員体制により自治会組織を基盤に各種健康講座、介護予防講座を開催し、健康づくりを支援している。

創る健康の特徴

市民の健康無関心層（特定健診未受診及び生活習慣病で医療機関受診をしていない方）へのアプローチとして「楽しい」「お得」を切り口に「意識の変化」「行動変容」を促し「健康推進」へつなげている。

視察を振り返って

健康日本一へ向けての目標が明確で市民にわかりやすく、面白い取組である。加東市ですぐにこの取組を導入す

〔長久手市〕

することはなかなか困難であると思うが、「健康マイレージ」など実施可能な取組を調査研究したい。

相談支援・参加支援（ひきこもり対策）・地域づくりに向けた支援から、①相談支援と参加支援の一体化事業としての「Nジョイ（居場所兼相談窓口）」の設置。

②参加支援と地域づくりの一体化としての生活支援体制事業や移動支援事業。③相談支援・参加支援・地域づくりの一体化としての地域共生ステーション事業などを行っている。

視察を振り返って

縦割り組織の弊害を少なくするため、市長直轄組織を新設され、また、厚生労働省からエキスパートを迎えるなど事業に対する本気度が感じられた。



長久手市役所にて

こんな質問をしました

一般質問

1. 大城戸聡子 P.13
 - (1) 加東市役所職員における業務の活性化状況について
 - (2) 区長・自治会長に市から委託・依頼している業務について
 - (3) 带状疱疹予防接種費用の助成について
 - (4) 災害時における各課などの連携状況について
 - (5) 発達サポートセンター「はぴあ」について
2. 古跡 和夫 P.14
 - (1) 加東市の情報公開の在り方を問う
 - (2) マイナンバーカードの健康保険証に関する加東市の対応を問う
3. 小紫 泰良 P.14
 - (1) 社市街地の街路灯について
 - (2) 久米地内におけるラジコン機等の飛行に関するトラブル事案について
4. 小川 忠市 P.15
 - (1) シニア層へのスマートフォン操作等の支援について
 - (2) 健康マイレージなどの制度導入について
 - (3) 高校生や大学生からのまちづくり提案を生かしているか
5. 廣畑 貞一 P.15
 - (1) 不登校等対策の仕組みづくりについて
 - (2) 南山西交差点の歩行者用信号機設置について
6. 中村 龍治 P.16
 - (1) 高齢者の生活サポートについて
 - (2) コロナワクチン後遺症患者への対応について
7. 橋本 匡史 P.16
 - (1) 加東市社地域小中一貫校開校に伴う5校の閉校イベントについて

8. 大畑一千代 P.17
 - (1) 水稻の緑肥栽培について
 - (2) 生成AIについて
 - (3) 教育委員会におけるサイバーパトロールについて
9. 長谷川幹雄 P.17
 - (1) 市民に带状疱疹に関する情報発信と啓発、ワクチン接種推奨の取組について
 - (2) 公共施設等におけるWi-Fi環境の進捗状況について
10. 松本美和子 P.18
 - (1) 予防接種健康被害救済制度について
 - (2) 防災について
11. 別府みどり P.18
 - (1) チャットGPTなど生成AIの教育への影響について
 - (2) 台風や大雨の際のケーブルテレビの情報発信について
 - (3) 流産や死産を経験した女性等への心の支援について
12. 岸本真知子 P.19
 - (1) 五峰山中腹にある駐車場の環境整備と公衆トイレの維持管理について
 - (2) 都市公園の維持管理について
13. 藤尾 潔 P.19
 - (1) スポーツ推進計画を策定し、市民スポーツの参加拡大を図るべきでは
 - (2) まつりの開催、広報体制について
 - (3) 入札制度の在り方について

問 はぴあの最新パンフレットには、未就園児の療育の記載がない。令和5年度予算は40万円ほど減額で、個別療育をした上で集団療育をするとは見られないが、この点は。

答 療育に関して、実際に行っていることを周知できるよう、リーフレットの内容の変更も含めて検討する。

問 個別療育は、集団療育の代替になるものではない。転入者の利用希望がある可能性もある。北播磨圏域で未就園児の小集団療育事業をやっていない市は加東市以外にない。対象児が1人なら、集団療育に値しないという考えは正しくない方向のように思われるが、速やかに再開する予定はあるのか。

答 利用者が1人という場合には集団での療育はできない。個別の療育を行った上で、2、3人を一つの単位として小集団の療育へ進める手法へ変更した。

問 ナーサリールーム（未就園児小集団療育）は中止か、廃止か。

答 令和4年度で一旦終了。



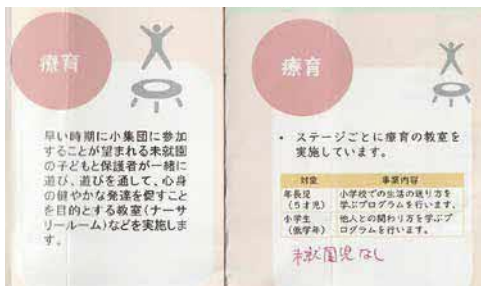
発達サポートセンター「はぴあ」について
大城戸聡子 議員



発達サポートセンター はぴあパンフレット

第1版

第3版



問 加東市は「保育士になるなら加東で!!」と補助金を出している。集団療育の場合は園の後方支援となるので必要かつナーサリールームは園からの評価は高かった。集団療育は2人以上になればすると、はぴあが決めるのではなく、遊び場として小集団療育は存在し、そこを選んで保護者が行くところである。2人以上になったら集団療育をするという考えを変更するのは可能か。

答 繰り返しになるが、小集団の療育はこれからも実施する。利用者が1人の場合は集団での療育はできないため、個別の療育を行っていく。

こちらから一般質問の様子を動画でご覧いただけます。



マイナンバーカードの健康保険証に関する加東市の対応を問う

古跡和夫 議員



問 マイナンバーカードは国民が任意で取得するという法律に基づいて行われていることを確認しておきたい。

答 マイナンバーカードの取得は、法律に定められているとおり市民の申請により交付するもので、義務ではない。

問 自分の意思が表明できない重度の障がい者や介護施設入所者などでマイナンバーカードや資格確認書の申請ができない方にどう対応するのか。

答 国の令和5年8月8日の「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会 最終とりまとめ」及び令和5年8月24日開催の「社会保障審議会医療保険部会」の資料で、今年11月頃より暗証番号設定不要のカードの申請・受付・交付ができるよう検討する旨の記載がある。また、資格確認書もマイナンバーカードの保険証保有のない方すべてに職権により交付することが示されている。今後厚生労働省から詳細が示された段階で適切に対応していきたい。

問 現在は多くの高齢者施設で入所者の健康保険証を預かり、医療にも対応しているが、加東市内の高齢者施設でマイナンバーカードと暗証番号を管理できる施設はあるのか。

答 現状としてはほとんど管理されていないと認識している。

問 全国保険医団体連合会によると、マイナンバーカードで70歳以上の医療保険に負担割合の相違があったと報告されている。保険証廃止により医療機関窓口で相違が発見できなくなるが。

答 国の最終とりまとめ取組案では、新規資格取得時や負担割合変更時に、資格情報のお知らせを交付する旨記載されている。

「マイナンバー」と「マイナンバーカード」の違い	
取得目的 ・社会保障・税の事務処理 ・国民への付与は「強制」	取得の経路 ・国民が「任意」で取得 ・マイナンバー（国民に割り当てられた番号）を基に、マイナンバーカード（ICチップ内蔵）を交付する。
内容 ・12桁の番号 ・印刷のデジタル化	利用の範囲 ・国民が「任意」で取得 ・マイナンバー（国民に割り当てられた番号）を基に、マイナンバーカード（ICチップ内蔵）を交付する。
交付時期 ・3分署（国・県・市町村）に提出	利用の範囲 ・国民が「任意」で取得 ・マイナンバー（国民に割り当てられた番号）を基に、マイナンバーカード（ICチップ内蔵）を交付する。
情報の取り扱い ・一度削除しない	利用の範囲 ・国民が「任意」で取得 ・マイナンバー（国民に割り当てられた番号）を基に、マイナンバーカード（ICチップ内蔵）を交付する。

任意であるマイナンバーカードの取得
出典：犬飼淳のニュースレター
(2023年7月以前の情報です)



社市街地の街路灯について

小紫泰良 議員



問 社市街地の街路灯が1基折れたが、市への報告は。

答 当該区長が来庁され、街路灯が折れた状況について内容を聞いた。

来庁の翌日に全ての街路灯の状態を現地確認した。その際に、9か所において、凹み・傷、さび・保護テープ補修などの劣化進行状況を確認した。

問 残りの街路灯も設置から28年経っている。撤去すると街が暗くなってしまうが市としての支援はあるのか。

答 街路灯が撤去された場合は、防犯対策上から防犯灯の対応が必要であり、安全安心のまちづくり補助事業で対応する。区長会で配布している資料に沿って「防犯灯設置申請書」を提出いただく。設置までに時間を要する点をご理解いただきたい。

□久米地内におけるラジコン機等の飛行に関するトラブル事案について

問 6月定例会では、対話によってトラブルが解決できるよう働きかけるという答弁であったが、その後の進展はどうなっているのか。



社市街地の正常な街路灯



社市街地の折れた街路灯

答 連絡協議会が、9月3日に開催され、事業者と地元地区が合意していた事項のうち、特に飛行範囲において、双方の認識に違いがあることが判明した。事業者は、地元地区との同意した飛行範囲は航空法で許可が必要である高度150m以上の上空であるとの認識であり、高度150m未満においては、民家上空を除く範囲は飛行できる認識であった。地元地区は、高度に係なく飛行範囲は前方150m付近を厳守して飛行すべきであるとの認識であった。認識の違いを双方が確認し、地元地区が主張している、高度に係なく飛行範囲は前方150m付近とすることで合意した。



シニア層へのスマートフォン 操作等の支援について

小川 忠市 議員



問 社会的に急速なデジタル化が進む一方で、インターネットなど情報通信技術の恩恵を受けることができない人とできる人との格差拡大の課題がある。スマートフォンなどを利用できない方は、キャッシュレスのポイント還元やオンラインの行政手続などが利用できず、また情報においても弱者となる。民間との連携により、スマートフォン操作方法などの講座を開くなどの施策を実施してみているだろうか。

答 本市ではこのような課題解決に向けて、兵庫県が実施するデジタルバインド対策事業を活用し、高齢者等を対象とした行政手続のオンライン申請の利用方法の周知を兼ねた講習会を行う。また、スマートフォンの使い方をアドバイザーなどの民間との連携により、デジタル格差の解消に向けて取り組んでいく。

■健康マイレージなどの制度導入について

問 静岡県藤枝市の「ふじえだ健康マイレージ」は2週間以上の実践として、日々の行動等にポイントを付与し、そのポイント数により特典を設けている。また、歩くことでポイントが貯まり、「楽しい」から「お得」へと繋がっている。加東市においても「健康マイレージ」等の導入を提案するがどうか。

答 アプリ導入の手法については、業務ごとに個々のアプリを導入する方法以外に、複数の業務アプリ間でデータ連携が可能なプラットフォームを構築し、そのプラットフォーム上に各種アプリを導入するなど、様々な手法がある。今後、全庁的に取り組みを進め、市民にとって最適なサービスが提供できるよう検討を進めたい。



藤枝市健康マイレージ
(藤枝市HPより)



不登校等対策の仕組みづくり について

廣畑 貞一 議員



問 不登校・不安定要素を抱えた児童生徒の増加状況への認識は。

答 増加傾向が続いており、喫緊の重大な課題であると認識している。さらに安心して過ごせる居場所づくりや、初期段階で適切に支援していくことが重要であるとも認識している。

問 加東市独自の教育課程編成を考えたはどうか。

答 自己の生き方を考える教育課程を編成し、社会的自立をめざし不登校等の対策に努めていく。

問 各教育機関との連絡協議会を定例化する考えはないのか。

答 園・学校が連携して子どもの情報共有をする必要があると考えている。現在ある協議会を中心に、今後も継続して連携を深めていく。



とうじょう適応指導教室

問 不登校・不安定要素を抱えた児童生徒の保護者会設立に向けて指導助言をしないのか。

答 保護者会を開催している学校もある。不登校連絡協議会から広げていく。福祉部局や子ども家庭センターなど関係機関と連携し、保護者が一人で抱え込まない場所を提供していく。

■南山西交差点の歩行者用信号機設置について

問 南山西自治会創設以来、20年間にわたり設置要望を行ってきたが、設置の実現は。

答 警察本部において「設置の必要性は認識している」との回答を得ている。今後も加東警察署との協議を継続し、繰り返し要望を続けていく。



未設置の南山西歩行者用信号機

高齢者の生活サポートについて

中村 龍治 議員



問 現在、加東市に一人暮らしの高齢者がどれくらいいるか把握しているか。

答 一人暮らし高齢者世帯数は令和2年国勢調査で1469人と把握している。

問 熱中症が社会問題となっている。高齢者ほど危険度が高いと考えるが、市として熱中症の発症防止対策グッズの配布などの取組を考えているか。

答 熱中症予防対策としてホームページ、広報紙、文字放送、ポスター掲示、高齢者向けのチラシ「おたっしやだよ」のほか、民生児童委員や介護保険事業所の職員を中心に、注意喚起や啓発が有効であると考え取り組んでいる。

問 市民に安心を届けるため、緊急通報システム貸与事業をPRするとともに、利用者の増に向けた取組が必要と思うが、市の考えは。

答 緊急通報システムは、日常生活に不安のある概ね65歳以上の一人暮らしの方、一人暮らしの重度身体障害者及び高齢夫婦等の世帯を対象に急病、災害時等の緊急時に迅速かつ適切な対応

を図ることを目的に貸与している。民生児童委員の案内やホームページ、文字放送のほか相談時にリーフレットで周知している。

今後必要な方に利用していただけるよう努める。



高齢者の生活を支援するリーフレット

□コロナワクチン後遺症患者への対応について

問 新型コロナウイルスワクチン接種後遺症患者への対応について、市の現在の対応は問題ないか。

答 国から示された「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」に基づき対応している。また、本人の意向により生活相談に対応する。

加東市社地域小中一貫校開校に伴う5校の閉校イベントについて

橋本 匡史 議員



問 社地域小中一貫校の開校に向け準備が進められているが、閉校する5校の閉校イベント実行委員会が各地区で組織されている。各校の規模やPTA財政の差もあり、小規模校は閉校イベントなど計画に苦慮している。

問 学校と地域は身近な関係を築いており、沢山の卒業生を輩出し、思い出深い学校の閉校におけるイベントなどの企画に対する考えはあるのか。

答 社地域の5小学校では、今年度より学校が事務局となり、区長や各種団体の代表、保護者などで構成された実行委員会を立ち上げ、令和6年度末の閉校に向けて準備を進められている。

閉校の企画については、第一に在校生である子どもたちが中心となるようなイベントを前提として、保護者、地域、卒業生など、全ての人々の心に学校への感謝の気持ちが残るものに、さらに杜学園へと続く未来への希望が膨らむような素晴らしいイベントの企画を期待している。

問 子どもたちが新しい小中一貫校で学び始めるために、閉校する今までの学校への思い出を残せる企画も必要である。社地域の小学校の規模に違いがあるので、PTA財源等だけでなく教育委員会、行政で予算補助できないか。

答 閉校に向けた補助金は予定していないが、イベントの内容によってできる範囲で経費の負担を考えていきたい。



加東市立米田小学校



水稻の緑肥栽培について

大畑 一千代 議員



問 化学肥料の価格が、中国の輸出規制強化やロシアのウクライナ侵攻により約70%高騰している。化学肥料の使用量を低減するためレンゲなどによる緑肥栽培を推奨支援してはどうか。

答 国の環境保全型農業直接支払交付金事業に7者22haの取組がある。農会長会などで制度説明していく。

問 播種や鋤き込み時期、水稲品種ごとの施肥量など技術指導がなければ不安で取り組めないのでは。

答 近隣に緑肥栽培の成功例もある。情報を整理して提供に努め、環境保全型農業直接支払交付金事業に取り組みでいただく農業者を増やす。



れんげ草の種子

生成AIについて

問 市役所や病院などで生成AIを活用している状況は。

答 14部署で会議録の文字起こしと要約に活用している。

問 学校の教育現場の状況は。

答 文部科学省のガイドラインでは、生徒の発達段階や実態を踏まえ生成AIが効果的か否かで判断することになっており、今は使用していない。

問 今後の方針や注意点は。

答 多大な利便性の反面、様々なリスクもある。情報の真偽を確かめる使い方、学習、個人情報を入力しないことや著作権侵害にならない使い方、生成AIに全てを委ねず最後は自分の判断や考えを大切にする学習等、情報活用能力の育成に関する指導に努める。

問 保護者の反応は把握しているか。

答 今のところ相談や意見は入っていない。今後、保護者懇談等で状況を聞き、国のガイドラインを踏まえ理解を得ながら進めていく。

市民に带状疱疹に関する情報発信と啓発、ワクチン接種推奨の取組について

長谷川 幹雄 議員



問 带状疱疹ワクチンの効果をどのように考えているか。

答 兵庫県のホームページに带状疱疹ワクチンについて掲載されており、生ワクチンは約50%から60%。不活化ワクチンは、50歳以上では97.2%。70歳以上では89.8%。また、带状疱疹に罹患するリスクが高いと考えられる18歳以上では68.2%の予防効果があるとされていることから、一定の予防効果があると認識している。

問 带状疱疹ワクチンの周知と接種の推進はされているのか。

答 带状疱疹ワクチンの周知や接種推進は行っていないが、テレビコマースシャルなどで住民の関心が高まりつつあり、発症予防や重症化予防に効果があると注目されていることから、带状疱疹やワクチン接種等についてホームページで周知している。

問 带状疱疹ワクチン接種費用の助成をすべきと考えるが見解は。

答 予防接種において、国が定める定期予防接種は全額公費負担としている

が、現在、带状疱疹ワクチン予防接種は任意予防接種であるため、費用は全額自己負担となっている。

带状疱疹予防接種費用の助成については、現在実施は考えていないが、今後とも国の動向を注視し、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会での審議内容の把握に努めていく。



ワクチン予防接種

公共施設等におけるWiFi環境の進捗状況について

問 公共施設におけるWiFiの設置状況の進捗はどうなっているのか。

答 現在25か所に設置しており、今後6か所に設置予定である。



予防接種健康被害救済制度について

松本美和子 議員



問 新型コロナウイルスを打った後健康被害が生じた場合に、被害者が自ら申請し、国に救済を求める予防接種健康被害救済制度について、県内（8月23日時点）では449件の申請があり、このうち医療費などの支給は184件が認定。32件が否認または不認定で、残り233件が、審議中または審議前、死亡一時金などの申請は48件あり、6件が認定。全国（8月21日時点）では8554件の申請があり3810件が認定。このうち死亡一時金などの死亡例は、166件が認定。申請数が多く、まだ半数の4113件が審議に入っていない状況だということが、サンテレビの取材でわかった。加東市のワクチン被害相談は何人か。また、相談窓口の充実について、市の考えは。

答 相談人数は23人。健康課が相談窓口を担い、副反応による生活不安がある場合には、社会福祉課の生活サポート相談窓口につながるなど、関係各課が連携し、相談者の状況に応じ支援体制を整えている。現行の職員配置でできていることから、今後も相談窓口は現行の体制により対応していく。

問 過去45年間のワクチン被害の累計は3522件で、うち死亡認定が151件。コロナワクチンの2年間の被害の数が、すでに45年間の累計を超えている。必要な書類の保管、ワクチン接種証明書や体調の変化の記録が認定において重要となる。健康課の相談記録として残すことが大事では。

答 国への申請の際には健康課で、対象者の方に症状経過の概要をしっかりとヒアリングして、国の申請書類を準備している。対象者の方から窓口につながるをいただければ、健康課で症状経過をまとめることは可能と思う。

予防接種後健康被害救済制度について

予防接種は、感染症を予防するために重要なものですが、健康被害（病気になったり障害が残ったりすること）が起こることがあります。
極めてまれではあるものの、副反応による健康被害をなくすることはできないことから、救済制度が設けられています。

予防接種（定期接種、臨時接種）による健康被害が生じた場合には、
予防接種法に基づく救済が受けられます。

予防接種を受けたときに住民票を登録していた市町村にご相談ください。

【厚生労働省のホームページ】より



チャットGPTなど生成AIの教育への影響について

別府みどり 議員



問 生成AIはメリットもデメリットも大きいと認識している。世の中の情勢に合わせて、児童生徒への指導が必要ではないか。情報活用能力の育成と、反する生成AIのリスクについての見解は。

答 子どもたちが生成AIの性質等を学習することが必要であると考えている。今後、生成AIの普及を念頭に教職員研修を行い、情報モラルを含む情報活用能力を育む教育活動を充実させる。

台風や大雨の際のケーブルテレビの情報発信について

問 警報発令時などには、情報発信による早い判断が命を救うことにもつながる。ケーブルテレビの通常放送番組をリアルタイムの河川情報に切り替えることはできないか。

答 緊急放送への切り替えのタイミングは、気象情報や防災警戒レベル等を総合的に判断し、的確に行動したい。

流産や死産を経験した女性への心の支援について

問 流産、死産、新生児死など妊娠を経過してからの赤ちゃんの喪失は、「ペリネイタル・ロス」と呼ばれ、公認されない悲しみと言われている。支援体制を整え、支援情報を周知すべきと考えるが対応は。

答 心の支援や辛い気持ちを安心して話せる場としての自助グループの周知が大切だと認識し、市のホームページで「流産・死産を経験された方へ」向けページを作成し、自助グループの紹介や県・国の相談窓口のリンクも掲載した。市内への啓発はポスターで対応する。



「ベイベーロスファミリーサポート‘Angie’」制作の啓発ポスター



五峰山中腹にある駐車場の環境整備 と公衆トイレの維持管理について

岸本眞知子 議員



問 駐車場のガードパイプが破損している。平坦な場所ではないので早急の処置が必要では。

答 状況を確認し、安全確保の観点からも9月9日に改修工事に着手し、9月13日に完了した。

問 利用者によるゴミのマナー違反が目にと余ると聞くが、啓発的な看板等は設置できないか。

答 不特定多数の人が来る場所は、ゴミ問題も出てくる。周知という部分において、何らかの方法を考えていく必要があると思っている。

問 公衆トイレは4か所で管理ということだが高齢に伴い維持していくことが困難になってきていると聞いている。対処方法はあるか。

答 申入れについては再度内容などを確認し、他の公共施設のトイレの管理の仕方を含め対応を考えていきたい。

都市公園の維持管理について

問 ステラパーク野外ステージの屋根鉄骨部分の劣化が至る所に見受けられ



改修されたガードパイプ



塗装修繕された野外ステージ

る。美観も大切なものであり、乾杯まつりも控えているため修繕が必要では。

答 公園等維持管理事業で塗装修繕を今年度に計画しており、8月より準備調整に入り、9月14日に完了した。

問 公園の除草等の管理体制は。

答 シルバー人材センターへの業務委託の他、アドプトプログラムの参加団体に草刈りをしていただいている。

問 アドプトプログラムが使いにくいという声もあるが。

答 必要があれば、もう少し柔軟な運用を考えていくことになるかと思う。



スポーツ推進計画を策定し、市民 スポーツの参加拡大を図るべきでは

藤尾 潔 議員



問 スポーツ基本法により、市町村にはスポーツ推進計画策定の努力義務があるが加東市では策定されていない。学校部活動の地域展開、市民の健康増進、県計画との連携を考えると、スポーツ推進計画を策定し市民全体のスポーツ参加のすそ野を広げるべきでは。

答 市では第3期教育振興基本計画において①生涯スポーツの振興とコミュニティづくりの支援 ②スポーツ団体の支援 ③スポーツ等指導者の育成を柱とした生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進に取り組んでおり、新たな計画を策定するのではなく、教育振興基本計画に基づき活動を進めたい。

入札制度の在り方について

問 現在のルールに基づいて適正に執行された入札の中にも、参加した多数の業者の入札額が低く、結果として高額の業者と契約するケースがある。低入札調査が可能な範囲を拡大し、適切な履行が担保されるのであれば契約することも検討すべきでは。

答 国が手抜き工事・ダンピング防止などの観点から失格判断基準・最低制

限価格等の適切な設定を指導しており、市でも対応しているがごくまれに指摘されたような事象が発生するため、要因を分析し今後見直しを行う。

問 ごくわずかな金額差で市内業者が落札できず、市外業者と契約しているケースがある。納税・雇用の側面や災害対策への協力といったことを考慮すると、国土交通省でも実施している施工能力・地域貢献等審査型総合評価方式の採用を検討すべきでは。

答 導入の必要性は感じているが、事業者の提案を公平に評価する手法など実現には解決すべき課題も多く、今後とも検討を進める。

入札金額（円）

265,000,000	（落札）
267,777,000	
209,500,000	（失格）
218,800,000	（失格）
238,000,000	（失格）
239,600,000	（失格）
辞退	

多数の業者の入札額が低く失格となるケース



つながりインタビュー

東条山田錦の里
探訪ウォーク

令和5年9月24日(日)



ゴールで感想を聞きました。

天気が良くて気持ちよかったです。
稲穂がしっかりと実を付けていて東条のお米はすごい。
自然の中を歩くのが気持ち良かった。
歩く距離もちょうど良かったです。
参加して良かったです。
お酒も楽しめます。



友達に誘われて参加しました。
秋の自然の中を歩きたいです。



番号1を取ったぞー



会社の仲間の宍粟歩き隊
開催時期がいいのでいつも
参加して楽しく歩いています。



久しぶりの参加を楽しみます。



案内が来るのを待っていました。
米作りや自然に興味があります。
乾杯まつりにゴールして吉田類
さんを見たいです。

クイズ&アンケート募集

市民の皆様から、かとう市議会だよりへのご意見を
聴かせていただくためクイズ&アンケートを行います。

クイズに正解し、かつ、ご意見を書いていただいた
方から、抽選で5名様に、加東市カード会加盟店で使
える1,000円の商品券をプレゼントしますので、奮っ
てご応募ください。なお、当選者の発表は商品券の発
送をもってかえさせていただきます。

クイズ ○に入る文字は？

市民課で来年2月からスタート予定の窓口は
「○○○○窓口」

応募方法

- はがき・メールに、
①クイズの答え
②市議会だよりや、
市議会へのご意見
③住所・氏名

①②③を必ずお書き
の上、応募先までお送
りください。

11月17日必着

応募先

はがきの場合

〒673-1493 加東市社50
加東市議会事務局 Q&A係」
までお送りください。

メールの場合

件名を「かとう市議会だよりQ&
A応募」とした上で下記メール
アドレスまでお送りください。

メールアドレス:
gikai@city.kato.lg.jp

※ 前回(66号)の正解は…「20」でした。

12月 定例会
の予定

日	月	火	水	木	金	土
					1 9時30分 定例会 (初日)	2
3	4 9時00分 総務文教 常任委員会	5 9時00分 産業厚生 常任委員会	6 委員会 予備日	7	8	9
10	11	12	13	14	15 9時30分 定例会 (一般質問)	16
17	18 9時30分 定例会 (一般質問)	19	20	21	22	23
24 31	25	26 9時30分 定例会 (最終日)	27	28	29	30

上記の日程は変更になる場合があります。
最新情報は、ホームページでこちらから
ご確認ください。



編集後記

1年ごとに委員の改選が
ありますので、この8名で
の広報の編集は今号が最後
となります。編集を重ねる
中で困難な過程もありまし
たが、市民の皆様は議会の
情報をわかりやすく伝える
よう1年間努めてきました。
次号から新メンバーにバト
ンを渡します。

10月1日から東条学園ス
クールバスを活用した公共
交通の実証実験が始まり、
私も52歳にして初めてスク
ールバスに乗車しました。
実現にあたっては議会から
の提言もありましたので、
今後とも軌道に乗るよう注
視していきます。クイズ&
アンケートや、表紙記載の
議会報告会などで皆様のお
声を聞かせください。
1年間ご愛読ありがとうございました。
(藤尾 潔)

議会広報委員会

委員長 岸本真知子
副委員長 別府みどり
委員 藤尾 潔
小紫 泰良
小川 忠市
小松 津雄
大城 聡子
橋本 匡史

発行 編集 発行日

加東市議会
議会広報委員会
令和5年11月1日

〒673-1493
兵庫県加東市社50番地 / gikai@city.kato.lg.jp
TEL0795-43-0385 (直通) FAX0795-42-7660